

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2018 年 8 月 15 日 No. 70

目 次

巻頭言	「猛暑の中に飛び込む訃報」	編集委員長 福田 米蔵	2
在外公館ニュース	＝今月の読みどころ＝ (7/16～8/15 公開月報)	編集委員長 福田 米蔵	3

* 以下[各国月報](#)をクリックして頂くとオリジナルにジャンプします。

アルジェリア月報 (5・6月)	ウガンダ月報 (6月)	エチオピア月報 (5・6月)
コンゴ(民)月報 (6月)	ジンバブエ月報 (6月)	セネガル月報 (6月)
ボツワナ月報 (6月)	マダガスカル月報 (6月)	マラウイ月報 (5月)
南アフリカ月報 (6月)	モザンビーク月報 (6月)	

特別ニュース	編集委員	10
--------	----------------	----

[アフリカ全般](#) [アフリカ南部](#) [ウガンダ・コンゴ\(民\)](#) [ウガンダ](#)
[エチオピア・エリトリア](#) [エチオピア](#) [エリトリア](#) [ケニア](#) [コンゴ\(民\)](#) [ジブチ](#)
[ジンバブエ](#) [チュニジア](#) [ナイジェリア](#) [マリ](#) [南アフリカ](#) [南スーダン](#)

お役立ち情報	アフリカ人の移住希望者調査	顧問 堀内 伸介	20
--------	-------------------------------	--------------------	----

JOCV 寄稿	「ケニアにおける持続可能な地方給水の確立にむけて」 －地方都市上下水道改善の今後の課題－	2016 年度 3 次隊 水質検査 ケニア共和国 ナロック上下水道会社 伏見 秀明	21
---------	---	--	----

インタビュー	「世界高校生水会議に参加した南アフリカ高校生に聞く」	編集委員長 福田 米蔵	26
--------	--	-----------------------	----



アフリカ協会からのご案内	—協会日誌—	事務局長 成島 利晴	29
--------------	------------------------	----------------------	----

アフリカ協会主催	第 4 回懸賞論文募集 第 2 回高校生懸賞論文募集
アフリカ協会 管理・運営	服部禮次郎アフリカ基金助成 サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請
みずほ信託銀行(受託者)	公益信託アフリカ支援基金 助成申請

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
 編集委員長 福田 米蔵 / 編集委員 エディター 高田 正典

「猛暑の中に飛び込む訃報」

葉月の八日、東京は台風13号の接近により朝から雨風が強くなっています。
我が家の近くのショッピングセンターでは、終業時間を早める店も見られます。
台風そのものは伊豆諸島の東海上を北上し本土直撃はないようですが、今夕、
明朝の通勤の足には影響が出そうです。
この台風のお陰か、関東から北では今日一日は最高気温も26～7度と過ごし
やすく、正に暦の上の「立秋」を実感できましたが、明日以降は再び猛暑が戻るようです。

先月もお伝えしたように今年の梅雨は短く、その後の猛暑は記録破りが続いて
いましたが、異常気象は台風にも影響したようで、10日ほど前に日本を襲った
台風12号は伊豆諸島に接近した後、東海道沖を西進し三重県に上陸、更に瀬戸内海を
抜けて福岡県に上陸、九州の南でぐるりと一回転して中国大陆へ向かうという異例の
コースを取ったことから、「逆走台風」とも呼ばれるそうです。

気象は異常でも高校野球は通常のように、すっかり夏の風物詩となった甲子園は
予定通り始まりました。

今年は第100回となる記念の年だそうで、毎日熱波を吹き飛ばすような声援が
聞こえています。異常な猛暑の毎日、炎天下でプレーする選手やスタンドで応援する
関係者は、熱中症の予防策を講じているようですが、つつい頑張りすぎて意識を
失うということの無いよう、お互いに気を付けて欲しいものです。

さて、サウナ風呂のような暑さの中、今年も広島、長崎の平和記念式典、全国戦没者
追悼式典等、改めて平和を考える瞬間が訪れ、それぞれに黙祷する間ほんの一瞬ですが
暑さを忘れられるようです。

太平洋戦争の終結から73年、既に国民の8割が戦争を知らない世代となっ
ていますが、日常の中で平和を考える瞬間が毎年繰り返されている意味を感じている時、
一つの訃報が飛び込みました。

私たちの戦後の大きな問題である沖縄に一生を捧げた翁長知事が膵がんのため
亡くなりました。

沖縄政治にとっての巨星おつ。享年67歳はあまりに早すぎるのではないで
しょうか。ご冥福をお祈りいたします。

編集委員長 福田 米藏

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝(7/16～8/15 公開月報)

編集委員長 福田 米藏

アルジェリア政治・経済月例報告（5月）

1. リビア近隣3カ国外相会合

21日、リビア近隣3カ国（アルジェリア、エジプト、チュニジア）外相会合が、アルジェにて開催され、軍事的選択と外的干渉を遠ざけた対話と和解に基づく政治的解決がリビア危機を終結させる唯一の方策と強調。

2. 貿易統計

21日、関税庁は本年1月～4月の貿易統計を発表。貿易赤字は8億5600万ドルで、昨年同時期の38億7800万ドルに比べ、78%減。原油価格の上昇により輸出高が伸び、昨年同期比18.6%増の143億6800万ドル。一方、輸入高は種々の制限措置にも関わらず減少幅は前年同期比の4.82%減に留まり152億2400万ドル。

3. 税収

30日、租税総局長はAPSのインタビューに応じ、2017年の国庫の実収入に関し、以下のとおり詳細を発表（括弧内は前年比）。

- －通常収入: 3兆764億ディナール(7.7%増)
- －石油関連税収: 2兆1269億ディナール(26.4%増)
- －総収入: 5兆4329億ディナール(14.2%増)

4. アルジェ国際見本市

8～13日、第51回アルジェ国際見本市が開催され、国内外から700を超える企業が出展（中国は特別招待国）。8日にはウーヤヒヤ首相が、日本パビリオンを視察した。

<http://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2018.05-2.pdf>

アルジェリア政治・経済月例報告（6月）

1. 2018年補正予算法案

6月5日、ブーテフリカ大統領は閣議を主宰し、2018年補正予算法案等を承認。社会整備、及び凍結されているインフラ・プロジェクト実行のために、5000億ディナールの支出が盛り込まれる一方、事前に報道されていたパスポートや運転免許証等の行政手続き書類の値上げ案については、大統領の指示により全て取り下げられた。

2. ILO総会

5月28～6月8日、スイスのジュネーブで、第107回ILO総会が開催。

基準適用委員会では、アルジェリアはILO条約を遵守しない25カ国のリストに分類された。

3. 経済成長率

5日、世界銀行は2018年のアルジェリアの経済成長率を3.5%とする予測を発表。1月発表の3.6%から若干の下方修正。

なお、2019年は2%へと成長が、鈍化するとも予測。

4. 億万長者

5 日、米経済誌フォーブスは「知っておくべきアルジェリアの 5 人の億万長者」という特集記事を同誌サイトに掲載。

イサッド・レブラブ・セビタル会長を筆頭に、アブデルマジッド・ケラル（ビオファーム社創業者）、アリ・ハダッド（ETRHB ハダッド・グループ CEO）、モハメド・ライド・ベナモール（ベナモール・グループ会長）、アブドッラハマー・ベンメラディ（コンドール・グループ会長）、ジラリ・メフリ（メフリ・グループ創業者）の各氏の業績を紹介。

<http://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2018.06.pdf>

ウガンダ月報（6 月）

1. IMF による経済成長見通し

IMF は、2018 年のウガンダの経済成長見通しを 5.8%とした。

これは、過去 2 年度の経済実績よりも高いものである。しかしながら、ウガンダ中央銀行のムタビレ総裁は、食料価格の再高騰、及び増税によって、インフレ率が翌年度には 5%程度まで上昇するのではないかと懸念している。

2. 東アフリカ共同体（EAC）関税

EAC 加盟各国は、EAC 域外から輸入されるミネラル・ウォーター、トイレット・ペーパー、歯ブラシ、及びボールペンといった品目への税率を、25%から 60%へと引き上げた。その他の多くの品目についても、関税は商品価値に対して 25%から 35%に増税された。

3. 海外直接投資

同国中央銀行、統計局、及び投資庁が実施した調査によると、ウガンダに対する海外直接投資は、2015 年の 5 億 3, 800 万米ドルから 2016 年には 6 億 2, 500 万米ドルに増加した。

4. 一般教書演説

6 日、ムセベニ大統領は一般教書演説を行い、汚職対策の重要性を強調し、汚職をしている公務員への監視強化のため、3 名からなるチームの設立を命じた。

これに対し、ムルヤゴンジャ政府監察官は、汚職対策は経験を必要とする専門的な業務であり、新組織を設立するのではなく、既存の査察官組織を強化すべきであると述べた。

<http://www.ug.emb-japan.go.jp/files/000380606.pdf>

エチオピア月報（5 月）

1. 経済成長

IMF は、エチオピアの今年の経済成長は 8.5%と、サブサハラ地域で最も経済成長が高いとの予測を示した。信頼された機関によるこうした予測は世界的企業に投資機会を与え、ひいては次年度の経済成長の持続に資すると強調した。

2. 外貨不足

アビィ首相は、ビジネス界との対話の場において、外貨不足問題は今後も長く続くだろうと述べた。

IMF によると、2016 エチオピア会計年度末の外貨準備高は 32 億米ドルであり、これは輸入高 2 ヶ月分未満である。アビィ首相は即時の対応として、事業家に対し、ドバイや中国の口座にある資金をエチオピアに送金するよう呼びかけた。

3. スーダン港開発

3 日、政府関係者はアビィ首相とオマール大統領との会談において、エチオピアとスーダンは、スーダン港を共同で開発することに合意したと述べた。

湾岸諸国を含む多くの国々は、海運、及び油輸送の戦略的回廊への影響を与えるため、紅海、及び東アフリカの港開発への投資を増加させている。

4. 天然ガス開発

オガデン鉱床にて、ガス・油田開発を実施する Poly-GCL (中国) は、近々、エチオピア初となるカルブ・ガス田からの天然ガスの採掘を開始する見込み。

同社は 2013 年に鉱業省と探査、開発契約を締結し、オガデン鉱床の探査を続けてきた。採掘されたガスはパイプラインでジブチ港に輸出される見込みであり、同社はエチオピア政府、及びジブチ政府とパイプライン建設につき覚書を締結済。

http://www.et.emb-japan.go.jp/comp_forms/H30.5.pdf

エチオピア月報 (6 月)

1. ビザのオンライン化

エチオピア政府は、4 日よりオンラインによる観光 VISA 発給を始めると発表した。インライン VISA は、昨年からいくつかの国の国民に対し試行的に開始されていたが、今般、全ての国の国民が利用可能となる。また、今後、観光 VISA に加え、ビジネス等の他の VISA についてもオンラインベースによる発給を行う予定。

2. 麦芽製造所

13 日、仏グレイン・グループの Soufflet は、エチオピアにアフリカで初めてとなる麦芽製造所を建設すると発表した。初期生産能力は 6 万トン。エチオピアはアフリカ最大の大麦生産国であり、世界 4 位のビール製造国であるが、麦芽の 70%を輸入しており、国内生産の必要性があると述べた。

3. 国営企業の民営化

5 日、政府与党 EPRDF は、国営企業であるエチオテレコム、エチオピア航空を民営化すると発表した。EPRDF 執行委員会は、過半数の株式は引き続き保有するものの、エチオテレコム、エチオピア航空、エチオピア電力、エチオピア海運物流サービス会社の株式を、国内外投資家に売却すると発表した。

4. 非常事態宣言の解除

2 日、閣議において非常事態宣言の解除を決定。

5. 石油貯蔵

20 日、エチオピア石油供給公社と SMEC International PTY (豪) は、オロミア州ドゥッケンにおける石油貯蔵施設建設の設計・監督・運開に係る合意書に署名

した。同プロジェクトは、国際入札によって事業者の選定が行われ、SMEC は 770 万米ドルにて落札した。

同石油貯蔵施設は、12 タンク 2.4 億リットルとエチオピア最大の施設となり、これによりエチオピア全体で 65 日需要分の貯蔵が可能となる。

http://www.et.emb-japan.go.jp/comp_forms/H30.6.pdf

コンゴ（民）月例報告政治関連（6月）

1. 独立国家選挙委員会(CENI)の動向

(1) 16 日、バセンゲジ CENI 副委員長は、州議会議員選挙の立候補受付を行う事務所を 164 ケ所開設すると発表した (18 日付 ACP)。

(2) 23 日、CENI は、12 月 23 日に投票の行われる一連の選挙（大統領、国民議会、州議会）の公示と立候補の受付を発表した。24 日から 7 月 8 日までは州議会選挙、7 月 25 日から 8 月 8 日までは大統領選挙と国民議会選挙の立候補受付が行われる。

2. 選挙のための与党グループの発足

7 日、カビラ大統領は会議を主催し、選挙のための新たな与党グループ「FCC (Front Commun du Congo、コンゴ統一戦線)」の憲章を採択した。

同グループの Autorite Morale(倫理的権威)にはカビラ大統領が指名された。

3. 在外コンゴ(民)人の選挙人登録中止の決定

9 日、国民議会はほぼ全会一致で、12 月 23 日に予定されている大統領選挙のための在外コンゴ（民）人（ディアスポラ）の選挙人登録を、行わないことを決定した。

4. 北キブ州ヴィルンガ国立公園の観光を一時中止

4 日、北キブ州ヴィルンガ国立公園のメロッド代表はコミュニケで、同公園の観光客への開放を今年いっぱい中止すると発表した。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000384236.pdf>

ジンバブエ共和国月報(6月)

1. 本年総選挙の立候補届出

14 日、本年総選挙の立候補の届出が行われた。

23 名分の届出は、7 月 30 日総選挙の大統領候補として受理された。

本総選挙の候補者の所属政党数は、133 党である。また、野党 MDC-Alliance の候補者の届出において支援者による妨害が見られたが、概ね平和裏に候補者の届出が完了し、過去最大の候補者が登録を行った。

2. 英国連邦の選挙監視団による当国訪問

2 日から 7 日まで、英国連邦の選挙監視団 7 名は、当国が英国連邦への再加盟に関心を示したことを受けて、同連邦への再加盟に必要な条件を満たしているか確認する一環として、本年総選挙の準備状況の調査の為、当国を訪問している。

3. 世銀による当国本年経済成長率見込の上方修正

5日、世銀は世界経済見通しを改定し、2018年の当国の成長率を1月時点予想の1.8%から2.7%へと上方修正を行った。

なお、昨年には当国の2018年経済成長率は3.4%と予想されていた。

4. ペプシ製造工場が開所

13日、ハラレ市内にて、ペプシ製造工場の開所式が行われた。

本工場は、インドのRJ Corporation 社が投資をしたもので、開所式はムナンガグワ大統領も出席して行われた。

5. 英国コンサルによる園芸作物の輸出促進に係る会議の開催

14日、ハラレ市内にて、英国を本拠とするコンサルタント(Oaklands Horticulture Consultancy)が、Zimbabweから英国への園芸作物に関わる輸出割当制度の導入に向けた可能性と、その促進につき、園芸会議を主催した。

<http://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000379230.pdf>

セネガル月報（6月）

1. 2019年大統領選挙関連

18日、選挙法改正法案は、賛成114票、反対14票にて採択された。改正により、大統領選挙を含む各種選挙に立候補するには、一定数の有権者の支持署名が必要になり、33日間を期限として憲法裁判所が支持署名の有効性を検証し、立候補者を確定することになる。同改正案に反対する野党側は、7月13日に全国で改正案反対デモを行うと述べた。

2. 補正予算案

29日、約3兆7740億FCFAに上る2018年度補正予算案が採択された。

学生奨学金増額や社会保障費への支出等が盛り込まれた。

3. 天然ガス開発

1日、セネガル・モーリタニア間の国境海域にある天然ガス鉱区(Grand Tortue/Ahmeyim)の開発に関し、両国間の合意を国内批准するための法案が、国民議会で採択された。合意によれば、当該海域の開発権益の分配は1対1とされ、その内容は5年毎に見直しされる。

<http://www.sn.emb-japan.go.jp/files/000381214.pdf>

ボツワナ共和国月報（6月）

1. 化学兵器禁止法案

カティ司法国防大臣は、化学兵器禁止法案を議会に提出した。同法案は、ボツワナが批准する化学兵器禁止条約に対応するもので、ボツワナ国内における化学兵器の開発、生産、貯蔵、及び使用を禁止すると共に、既に存在する化学兵器の廃棄を定めている。

2. 麻薬規制法案承認

18日、麻薬規制法案が議会にて承認された。同法案は麻薬、及び向精神薬の不正取引の防止に関する国連条約に対応するものであり、薬物規制の他にも薬物

中毒者に対するリハビリセンターの設置等も定めている。

3. 世界平和度指数

2018 年度世界平和度指数(GPI)が発表され、ボツワナは世界 163 カ国中 29 位にランクされ、アフリカ大陸ではモーリシャスに次ぐ第 2 位にランクされた。

4. 西サハラ「大統領」のボツワナ訪問

1 日、ブラヒム・ガリ西サハラ「大統領」はボツワナを訪問し、マシシ大統領との会談を行った。マシシ大統領は、西サハラとの間で外交関係を樹立する決断に至った旨、また、AU の原則を尊重する旨、述べた。

http://www.botswana.emb-japan.go.jp/itpr_ja/botswana-news-monthly.html

マダガスカル共和国月報（6 月）

1. 2018 年補正予算法案の可決

29 日、国民議会において、2018 年補正予算法案（LFR）が、国民議会議員 48 名が出席する中、41 名の賛成票によって可決された。

2. 大統領選挙日程

29 日、ンツァイ新首相は首相府での記者会見において、2018 年大統領選挙日程に関し、第 1 回投票は 11 月 7 日、第 2 回投票は 12 月 19 日とする旨発表した。

3. 太陽光発電所の始動

23 日、アンバトランピ市（首都アンタナナリボから約 70km 南）において、インド洋で最大の太陽光発電所が、稼働を開始した。

同プロジェクトは、電気・水道公社 JIRAMA 社のアンタナナリボ連系網（RIA）の強化の一環で、また、温室効果ガス削減のためのエネルギー混合新政策の実現のためであり、アンタナナリボ、及びアンチラベ地域に電力 20 メガワットの供給が、可能となる。

<http://www.mg.emb-japan.go.jp/files/000380573.pdf>

マラウイ月報（5 月）

1. 2018/2019 年度予算国会が開幕

4 日、予算国会が開幕し、ムタリカ大統領が、施政演説を行った。

演説の中で、ムタリカ大統領は、インフレ率の改善や GDP 成長率の 2.4%から 4%への拡大等、マクロ経済の各種指標を列挙し、現政権の政策の成果により経済が回復していると強調した。

2. IMF による新規の拡大クレジット・ファシリティ（ECF）の承認

IMF 理事会は、新規の ECF により、今後 3 年間で 1 億 4000 万ドル（1020 億クワチャ）の融資を承認した。

3. 有権者登録法制定

MEC（マラウイ選挙委員会）は、6 月末から有権者登録を開始する予定であり、選挙プロセスに遅れがでぬよう、電子バイオメトリック有権者登録法（the Electronic Bio-metric Voter Registration=EBVR Bill）の国会での迅速な

法案可決を望んでいる。

<http://www.mw.emb-japan.go.jp/files/000386644.pdf>

南アフリカ月報（6月）

1. BRICS 外相会合の開催

4日、ブラジル、ロシア、インド、中国、及び南アフリカの外務大臣は、プレトリアにて BRICS 外相会合を開催した。政治、安全保障、経済、財政、及び持続可能な開発分野における世界的に重要な問題について、意見交換が行われた。

2. 経済成長率

2018 年第 1 四半期の実質 GDP 成長率は、前期比マイナス 2.2%となり、エコノミストの事前予想を大幅に下回る結果となった。成長率が、予想を下回る要因となったのは、主に農林水産業の大幅な生産減が、挙げられる。

3. アフリカの廃棄物処理に関する報告書

世界環境デーにあたる 5 日、UNEP、及び南アフリカの Council for Scientific and Industrial Research ((CSIR)は、アフリカにおける廃棄物マネジメントの現状をまとめた初となる報告書を発表（於プレトリア）。

本報告書では、アフリカで生産される廃棄物のリサイクル率は 4%に留まり、人体に有害な廃棄物も含まれ、アフリカ連合が掲げる目標、「2023 年までの廃棄物リサイクル率 50%」から遠いとした。

4. 南アフリカ国債の信用格付

15 日、Fitch 社は南ア信用格付を外貨建て、及びランド建て国債の格付けをジャンク級（+BB）に据置き、見通しを「安定的」としたことを発表。

先月には S&P 社も、外貨建て、及びランド建て国債を、それぞれジャンク級の（BB）、及び（+BB）に据え置き、見通しも「安定的」と不変とした。

<http://www.za.emb-japan.go.jp/files/000379470.pdf>

モザンビーク共和国月報（6月）

1. アフリカ・アメリカ・ビジネスサミット

26 日、モザンビークを訪問したアフリカ企業評議会のリゼール評議長は、ニュシ大統領との会談後、2019 年 6 月にモザンビークがアフリカ・アメリカ・企業サミットをホストする旨、明らかにした。

2. 農産物の増産

マルレ農業・食糧安全保障大臣は、本年は約 12 万ヘクタールの農地で病虫害や北部地域での大雨、南部での天候不順による作物被害を受けたにも拘わらず、トウモロコシの収穫高は昨年の 260 万トンから本年は、330 万トンへの増産が見込まれると述べた。

3. プライムレートの引下げ

1 日、中銀はモザンビーク銀行協会と共同で会見し、6 月よりプライムレートを 23.5%より 22.5%に引き下げる旨発表した。プライムレートとは各種関連金利を統一する目的で創設された利率で、2017 年 5 月に中銀と銀行協会との間で合意され翌 6 月に発効した。

<http://www.mz.emb-japan.go.jp/files/000383473.docx>

1. 「アフリカ全般：アフリカ大陸自由貿易圏協定の署名が49ヶ国に達した」

“More Countries Sign the African Free Trade Area Agreement
East African、7月3日

<https://allafrica.com/stories/201807030683.html>

アフリカ連合55ヶ国のうち49ヶ国が、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）協定に署名した。協定は22ヶ国が批准した時点で発効する。同地域は、12億人、2.5兆ドルのGDPの市場である。協定発効により、200品目の関税が90%引き下げられる。

（ナイジェリア大統領からは、7月12日までに署名との発言があったが、現在まで、署名したとの情報は伝えられていない）

2. 「アフリカ全般：防衛・安全保障でも中国と接近」

” China-Africa military ties have deepened. Here are 4 things to know”
Lina Benabdallah、Washington Post、7月6日

<https://www.washingtonpost.com/news/monkey-cage/wp/2018/07/06/china-africa-military-ties-have-deepened-here-are-4-things-to-know/>

北京において、アフリカの50ヶ国の軍人が最初の「中国－アフリカ防衛・安全保障フォーラム」に出席した。中国は2017年にジブチに最初の軍事基地を設置している。今回のフォーラムも、2015年の習近平主席による「5年間で1億ドルをアフリカ常設軍と危機への対応能力増強のために提供する」という約束に基づいている。

アフリカにおける中国の防衛戦略は、投資、文化交流、軍備の輸出、医療援助、海賊対策、貿易と一体になっている。アフリカ諸国が、貿易、経済関係の強化とともに軍事、防衛分野でも中国と接近していることは明らかである。

アフリカにおける中国の防衛戦略は、投資、文化交流、軍備の輸出、医療援助、海賊対策、貿易と一体になっている。アフリカ諸国が、貿易、経済関係の強化とともに軍事、防衛分野でも中国と接近していることは明らかである。

3. 「アフリカ全般：インドは18大使館を新設」

“L’Inde va ouvrir 18 ambassades en Afrique”
Le Figaro・fr/AFP、7月25日

<http://www.lefigaro.fr/flash-actu/2018/07/25/97001-20180725FILWWW00283-l-inde-va-ouvrir-18-ambassades-en-afrique.php>

モディ・インド首相は訪問先のウガンダ国会で、医療無償や2億ドルのインフラ整備借款と共にアフリカに18大使館を3年以内に新設すると表明した。現在アフリカに、インドは29、中国は50大使館を開いている。

さらに、モディ首相はY. ムセベニ大統領が独裁者アミンに追放されたアジア系ウガンダ人を受け入れてくれたことを讃えた。

4. 「アフリカ南部：ドイツが南ア空港で行っている（ドイツ機への搭乗を認めない）
入国管理」

“How Germany Externalises its Border to South Africa”

Pambazuka(Olivia Kilmm) 、8月2日

<https://www.pambazuka.org/human-security/how-germany-externalises-its-border-south-africa>

昨年8月のある日、北ジンバブエ出身のタワンダ氏は、ベルリン近郊のある福音派の教会との友好関係20周年を迎えるため、5人の仲間と共に、その教会に行く準備をして、南アのタンボ空港でルフトハンザ機への搭乗を待っていた。

彼らはEUのシェンゲン協定に基づく有効な査証を所有していたが、そこに一人の男が現れ、彼らの渡航書類を調べ、会合が終わったら確実にジンバブエに帰国するかどうか尋ねた。彼らは勿論帰国すると回答したが、その係員は彼らの搭乗を認めず、彼らは運賃の払い戻しもされないまま、ドイツに向かうことが出来ず、ジンバブエに戻らざるを得なかった。

こうした南ア空港からドイツ機利用によるドイツへの出国は、ジンバブエ人のみならず、ナミビア人やアイヴォリーコースト出身者に対しても、時に搭乗拒否が行われることがある。

更に、こうした出来事は、南アの空港に限ったことではなく、ナイロビ空港においても、2014年から翌年にかけて、1年間で1,764人がドイツ航空機への搭乗を拒否されている。

5. 「ウガンダ・コンゴ（民）：エドワード湖周辺の軋轢と対ゲリラへの共同歩調」

“One killed, three wounded after clashes near Congo-Uganda border”

Reuters Staff、7月6日

<https://af.reuters.com/article/topNews/idAFKBN1JW1A0-OZATP>

7月5日エドワード湖においてウガンダとコンゴ民主共和国（DRC）の海軍が戦火を交え、ウガンダ兵1名が死亡した。また、同湖での両国海軍の交戦により、DRCの12人の漁民も死亡しており、この地域での石油の発見により、両国間の緊張が高まっている。

同湖周辺は、1998～2003年の第2次コンゴ戦争においても凄惨な戦闘の記憶が残っている地域であるが、その一方で、両国はDRC東北部で市民の殺掠を繰り返すウガンダのゲリラに対する共同の軍事構想を計画していると発表している。

6. 「ウガンダ：SNS利用税に国民怒り。政府は引き続き実施」

“Uganda govt defiant over social media tax”

AFP、7月17日

<http://www.thesundaily.my/news/2018/07/18/uganda-govt-defiant-over-social-media-tax>

7月から施行された新法（ソーシャルネットワーク（SNS）の利用に対し、1日利用するごとに200ウガンダ・シリング（約5円）の課税）については、国民の怒りを買っているが、情報・通信相は17日、は引き続き実施していくと強調し、批判派の反対意見を一蹴した。新法が導入されて以来、この利用税を支払わない限りSNSにアクセスできない。

現時点では、携帯機器でインターネットを利用する人が、SNSのサイトにアクセス

する前に、暗証番号を入力し、利用税を払う仕組みになっているが、中には利用税を払わずとも閲覧可能なサイトがあるなど、制度の導入がまばらな状態である。

ムセベニ大統領はこれまでに SNS 利用への課税制度を正当化し、多くのウガンダ人は十分な税金を払っていないのに、SNS で「雑談やうそさえをも通じて外国企業に金銭を寄付すること」はやめるべきだと述べていた。

7. 「ウガンダ:世界的なコーヒー価格の下落によって、在庫が増加している」

“Uganda: Coffee Stocks Pile Up As Global Prices Drop”

Dorothy Nakaweesi, Monitor, 7月17日

<https://allafrica.com/stories/201807170175.html>

世界的なコーヒー価格は下落し続け、7月の初めにも下がった。国際コーヒー機構(ICO)によれば、13日の総合価格は、1ポンド1107.26USセントであり、6月の価格より2.6%の下落である。

6月には全ての生産地の価格が下がったが、Brazilian Naturalsが最大の3.7%の下降を記録している。経済状況の思わしくないウガンダのコーヒー農民には厳しい状況になっている。ウガンダ・コーヒー開発機構によれば、農民は価格の上昇を期待して、ストックを増やしている模様。

8. 「エチオピア・エリトリア:戦争終結を宣言。両首脳が共同文書に調印」

“Former sworn enemies Ethiopia and Eritrea have declared end of war”

CNN, 7月9日

<https://edition.cnn.com/2018/07/09/africa/ethiopia-abiy-ahmed-eritrea-war-intl/index.html>

8日、エリトリアの首都アスマラにて、エチオピアのアビー首相、エリトリアのイサياس大統領による晩餐会が開かれ、翌9日に両国首脳会談を行い、長年の戦争状態を終結する合意書及び共同宣言に署名した。両国は大使館を再び開設し、港湾を開き、直行便を運航するなど、外交関係を強化する方針が示された。

6月にエチオピアは2000年に締結された和平協定に従い、当初拒絶していた国境線の画定を認める意向を表明し、4月に就任したアビー首相によるエリトリア訪問が実現したが、2000年以降でエリトリアを訪れたエチオピアの首相は同氏が初めてである。

エリトリアのヤマネ情報相はツイッターで、「平和と友好の新時代が幕を開けた。両国は政治、経済、社会、文化、安全保障の面で密に連携・協力していく」と述べた。

9. 「エチオピア:アハメド新首相はスピード感を持って変化をもたらしている」

“Ethiopia’s Ahmed is driving change at speed. Now the hard work must begin”

Yohannes Gedamu, The Conversation, 7月12日

<https://theconversation.com/ethiopias-ahmed-is-driving-change-at-speed-now-the-hard-work-must-begin-99699>

アハメド新首相は、4党連合の中からオモロとアムハラ政治エリートの支持を得て、首相のポストを得た。

エチオピア国民は有力な代替候補のいない中で、41歳の元科学・技術大臣に国を託すことになった。首相は南スーダンの和解、エチオピアとエリトリアの和解にも関わっている。

エリトリアとの協力関係の回復は、エチオピアによるエリトリアの港の利用に繋がり、雇用と経済活動の増加をもたらすものと期待されている。

10. 「エリトリア：エチオピアとの和解は何を国民にもたらすか」

“What peace will mean for Eritrea - Africa’s ‘North Korea’”

Martin Plaut、The Conversation、7月19日

<https://theconversation.com/what-peace-will-mean-for-eritrea-africas-north-korea-100063>

エリトリアはエチオピアと和解したが、それは同国民にとって、どのような意味があるのだろうか。

同国アフォルキ大統領は、エチオピアからの独立戦争以来、エリトリアを支援してくれる国はないとの思い込みを貫いている。国連でさえ、エリトリアへの協力はスムーズに運ばず、世界の主なマスコミもその事務所を開設できないでいる。

エチオピアとの国境紛争（1998－2000）後に、エリトリアはアルシャバブやエチオピアの反乱分子を支持してきた。国境の閉鎖は経済関係のみでなく、国境を跨ぐ親族関係を阻害してきたが、両国の国民間には悪感情は無いと言われている。

毎月エリトリアから5,000人が難民として越境している。平和の結果として、徴兵が減少し、失業者の増加が予想される。国内の投資が増えて雇用機会と平和な生活が戻ると国民が確信するまで、難民は続くことになるだろう。

11. 「ケニア：コーヒーからアボカド生産へ転換か」

“Kenyan farmers swap coffee for avocados to tap into global boom”

Caroline Wambui、CSM、7月6日

<https://www.csmonitor.com/World/Africa/2018/0706/Kenyan-farmers-swap-coffee-for-avocados-to-tap-into-global-boom>

深刻な干ばつがケニアのコーヒー生産農家を直撃している。多くの農家がコーヒーからアボカドの生産に転換している。アボカドはコーヒーより良い所得になる上に維持の手数も費用も少なく済む。8年前にアボカド生産に転換したメルーの農民によると、現在アボカド生産で、年\$4000の収入を得ていて、同じ広さの畑から得られるコーヒーのほぼ十倍であるという。コーヒー価格は、2011年の1ポンド\$2.80から現在\$1.12に下落している。ケニアのアボカドの輸出は2015年の39,000トンから2016年には47,000トンに増加し、7,500ヘクタールで生産され、生産者の70%は小農ではあるが、南アに次ぐアフリカ第2位の生産国となっている

12. 「ケニア：中国資金への依存と Moody の格付け」

“China now owns more than 70% of Kenya’s external debt”

Abdi Latif Dahir、Quartz Africa、7月10日

<https://qz.com/1324618/china-is-kenyas-largest-creditor-with-72-of-total-bilateral-debt/>

ケニアの公的債務が、\$500 億ドルを超えた。政府の借入資金の経済成長への貢献と債務の返済能力について疑問視されている。二国間債務の 72%は中国であり、2016 年の 57%から大幅な増加である。この数字は第 2 の債権国フランスの 8 倍である。

債務の増加は、インフラの建設、エネルギーの分配、運用システムの改善に使われており、中国への依存は債務への紐付きが少ないからと説明している。

こうしたケニアの債務レベルの増加によって、Moody はケニアの格付けを落としており、IMF もケニアの 15 億ドルのスタンバイ・クレジットへの利用を止め、財政赤字の軽減と債務の持続可能なレベルへの減少を求めている。

13. 「ケニア：ケニア中銀、予想外の利下げ。期待インフレ率は目標範囲内と指摘」

“Kenyan Central Bank cuts main lending rate, says inflation expectations within range”

Reuters、7月30日

<https://af.reuters.com/article/commoditiesNews/idAFL5N1UQ4HC>

ケニア中央銀行は、前回 3 月の利下げに続き、30 日、政策金利である中銀貸出金利を 9.50%から 9.0%に予想外に引き下げた。中銀は声明で、「さらに緩和的な金融政策の余地がある」との判断から利下げを決定したと表明。悪影響のリスクにも留意したと説明した。ケニアのインフレ率は 6 月に 4.28%と、5 月の 3.95%から上昇したが、政府の中期目標レンジである 2.5—7.5%の範囲内に収まっている。

スタンダード・チャータード（ロンドン）アフリカ担当チーフエコノミストであるラジア・カーン氏は「今年の第 4・四半期にインフレ率に上昇圧力がかかる可能性を見込んでいるため、（利下げは）サプライズだった」と指摘。融資の伸びが回復し、経済は良好な状態にあるが、需要拡大による物価上昇圧力の脅威はまだないと中銀は分析したようだと言った。

14. 「コンゴ（民）：Jean-Pierre Bemba の大統領選挙参加は、混乱を増加する」

“DRC election: the dangers behind Bemba’s possible candidacy”

Reuben Loffman、The Conversation、7月24日

<https://theconversation.com/drc-election-the-dangers-behind-bembas-possible-candidacy-100346>

大統領と知事選挙を 5 ヶ月後に控え、Jean-Pierre Bemba の政界復帰の可能性が報じられた。驚くべきニュースである。2 年前に国際刑事裁判所で戦争犯罪、人道に対する罪で 18 年の禁固刑をうけている人物である。しかし、今年 6 月に彼は犯罪に関しての控訴に成功し、証人買収などの罪のみが再考されているので、間もなく出所する可能性がある。コンゴの戦争に関わり、2003 年にはカビラの 4 人の副大統領の一人であった。反対党から大統領候補とされているが、8 月 8 日の候補締切日に間に合うかどうか、不確かである。

彼が大統領レースに加われば、選挙運動における暴力が増加するとも予想される。

15. 「コンゴ（民）：J-P ベンバは帰国し大統領選に立候補」

“Jean-Pierre Bemba:《 Je rentre pour déposer ma candidature à la présidentielle 》 en RDC ”

Le Monde/AFP、7月25日

https://www.lemonde.fr/afrique/video/2018/07/25/jean-pierre-bemba-je-rentre-pour-deposer-ma-candidature-a-la-presidentielle-en-rdc_5335810_3212.html

6月に、J-P Bemba コンゴ（民）元副大統領・上院議員・MLC党首（55歳）はICCの控訴審で、2002-03年に中央アフリカで彼の兵が犯した罪の責任はないと無罪の判決を得た。7月24日、ブラッセルで記者会見をし、8月1日に帰国し、12月23日の大統領選に出馬すると表明した（注：J-P Bemba は予定通り帰国）。同日、ベルギーに亡命中の元カビラ大統領の側近 M. Katumbi も立候補の意向を表明した。

立候補が可能か注目される。

16. 「ジブチ：新たな自由貿易区の発足」

“Djibouti commissions \$3.5 bln Chinese-built free trade zone ”

Reuters、7月6日

<http://www.theafricareport.com/East-Horn-Africa/djibouti-commissions-35-bln-chinese-built-free-trade-zone.html>

人口876千人のジブチは、既に中国、米国、フランスの海軍基地を擁し、人口9,900万人のエチオピアの輸入の95%を取り扱っている。

そして新たに48km²の自由貿易区が中国によって建設され、ジブチの港湾・自由貿易地域公社と中国の Merchants Holding 会社との共同運営となる。同地域は中国の“一帯一路”計画の一環として2016年に合意されたものである。

17. 「ジンバブエ：政治的な暴力とメディアの抑圧から抜けられるか」

“Can Zimbabwe finally ditch a history of violence and media repression? ”

Brooks Marmon、The Conversation、7月17日

<https://theconversation.com/can-zimbabwe-finally-ditch-a-history-of-violence-and-media-repression-99859>

ムガベの後の最初の大統領選が行われる。与党 ZANU-PF は、“新たな出発”を標榜しているが、与党によるメディアと野党の厳しい抑圧は、独立当時から行われてきた。

現大統領も与党として、ムガベと同じくらいの経歴があるので、自由なメディアと野党候補への対応が注目されている。自由なメディアと政治的な暴力の無い選挙戦が展開するならば、同国の“新たな出発”や“新たな統治”は信用されるであろう。

18. 「ジンバブエ：国民は選挙管理委員会を信用していない」

“Four reasons many Zimbabweans don't trust their electoral commission”、

Alex T. Magaisa、African Arguments、7月20日

<http://africanarguments.org/2018/07/20/four-reasons-many-zimbabwe-dont-trust-electoral-commission-zec/>

7月30日に総選挙が行われるが、選挙の実施について幾つかの疑問が提示され、選挙への信頼を損ねている。(1) 選挙人名簿：選挙管理委員会は選挙人名簿を最初の選挙準備の過程に含まなかった。(2) 投票紙用紙に現役議員の名前が他の候補より大きく印刷されている。(3) 選挙管理委員会の議長が ZANU-PF のスカーフを身に着けている写真が公開された。(4) これらの疑問に対する選挙管理委員会の不真面目な回答、等々である。これは選挙法に違反する行為と思われる。

19. 「ジンバブエ：大統領選で現職ムナンガグワ氏が当選、野党は不正を主張」

“Emmerson Mnangagwa declared winner in Zimbabwe presidential election”

CNN、8月3日

<https://edition.cnn.com/2018/08/02/africa/zimbabwe-election-results/index.html>

同国の大統領選に関し、選挙管理委員会は2日夜、現職のムナンガグワ大統領が当選したと発表した。ムナンガグワ氏は昨年、数十年にわたり側近を務めてきたムガベ前大統領の後任に就任していた。ムナンガグワ氏の得票率は51%。敗れた野党・民主変革運動(MDC)のチャミサ議長は44%の票を獲得した。

最終結果の発表前には、集計に疑問を呈した野党のメンバーが部屋から退出させられる場面もあり、国内ではさらなる混乱が懸念されているほか、ムナンガグワ氏に反対する勢力は投票に不正があったと主張している。

ムナンガグワ氏はツイッターで有権者に謝意を表明、「投票所では分断が生じていたかもしれないが、我々は夢に向かって団結している」と述べ、共に力を合わせて新たなジンバブエを築き上げるよう呼びかけた。

(既に主要メディアで報じられているように、7月30日に行われた総選挙(議会定数210)では、与党が3分の2以上の議席を取得した。)

20. 「チュニジア：市町村の首長指名でイスラム政党 Ennahda がトップに」

“Le parti islamiste Ennahda décroche la majorité des mairies tunisiennes”

Le Monde/AFP、7月20日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2018/07/20/le-parti-islamiste-ennahda-decroche-la-majorite-des-mairies-tunisiennes_5333936_3212.html

7月19日、チュニジアで初めての民主的市町村首長指名投票が行われ、イスラム政党が最大の勝利を収めた。5月6日の地方選挙で選ばれた議員は、今回347(全体350)市町村の首長を選んだ。中央政治の第2党 Ennahda は130市町村の首長を得てトップに。

特に Sfax で14人(全体23)、Gabes で11人(全体16)の首長を出した。2位は単独(無所属)の114人、政権を握る Nidaa Tounes は80人、その他が23人。

2014年の新憲法を反映した男女比を重んじた選挙法が成立し、地方の20%の首長は女性になった。これまで地方は、中央の直轄であったが、今後は地方が地方分権を主導する。2019年には総選挙と大統領選が控えている。

21. 「ナイジェリア：The Clock の発表した貧困調査は信頼できない」

“Minister Disputes Report Nigeria Has World’s Largest Poor Population”

Bassey Udo and Ifeoluwa Adeyemo, Premium Times, 6月28日

<https://allafrica.com/stories/201806290004.html>

(この記事は、月刊アフリカニュース6月号に掲載した *The Clock* による「ナイジェリアの貧困人口が世界最大」とのニュースに対するナイジェリア政府の反論である)

ナイジェリアの予算・国家計画省によれば、*The Clock* の用いた推定方法に問題がある、と指摘している。貧困調査で、他国でも一般的に利用されている世帯調査の統計を直接利用しておらず、*The Clock* の推定はナイジェリアの最近の貧困の傾向を示すものとして信頼できない、としている。

22. 「ナイジェリア：自国での生産を始めることは、非常に難しい」

“What noodles can teach us about Nigeria’s reluctance on free trade”

[Ryan Lenora Brown](#)、CSM、7月9日

<https://www.csmonitor.com/World/Africa/2018/0709/What-noodles-can-teach-us-about-Nigeria-s-reluctance-on-free-trade>

1980年後半の石油価格の下落で、ナイジェリア経済は破滅状況に陥り、IMFと世銀は市場解放と緊縮財政を条件に融資を行った。

1990年代のWTOへの加盟により、更なる市場開放が求められたが、アジアからの安い製造業品が輸入され、ナイジェリアの企業は競争できず500万人を雇用していた織物企業は縮小せざるを得なかった。現在繊維製品の輸入制限が導入されているが、店頭でナイジェリア製品を見ることは出来ない。

国境は穴だらけで、安い密輸品が市場を支配し、政府は年3億ドルの関税収入を失っていると推定されている。ナイジェリアで製造業製品を造ることは非常に難しい。例

外は過去30年間ナイジェリアの主要食品となっているインスタント・ラーメンの生産である。政府の輸入禁止によって殆ど国産である。しかし、工場を建設し、生産ラインを設置すれば、生産を始める事が出来るわけではない。先ず、建てた工場を稼働させる為の電力を自分で確保しなければならない。また、ナイジェリアは小麦を生産しないので、安く安定した供給先を探さなければならない。更に、工場の建設に必要な資材搬送の為の道路も建設しなければならない。

現在、年17.6億個のインスタント・ラーメンが売られており、ナイジェリアは世界で12番目の市場であるが、工場建設や密輸と競争することは容易ではない。

23. 「ナイジェリア：遊牧民と農民の土地を巡る紛争の悪化」

“Buhari Under Fire As Deadly Herder-Farmer Clashes Continue”

Patrick Egwu Ejike, African Arguments, 7月9日

<https://allafrica.com/stories/201807100002.html>

ミドル・ベルト地帯の農民と半遊牧民との抗争はますます激しくなり、今年既に500人の犠牲者が出ている。政府の不十分な対応に対して不満が募っている。紛争の根本的な原因は土地紛争で、北部の砂漠化の進展と遊牧民の土地が商業農業の拡大によって奪われ、遊牧民は草原と水を求めて南に移動せざるを得ない。

従って、南部の土地は人口増加により都市化が進み、農民の土地も狭くなっている。

政府の対応は、基本的な安全保障、正義と環境問題に対して不十分である。

24. 「ナイジェリア：伝統的指導者制度は廃止されるべきでる」

“There will be no kings in Nigeria: ending monarchies to unite our republic”

Olurotimi Osha、Pambazuka、7月21日

<https://www.pambazuka.org/human-security/there-will-be-no-kings-nigeria-ending-monarchies-unite-our-republic>

ナイジェリアには現在も”王”と呼ばれる伝統的な指導者が多い。彼らはそれぞれの部族の長として君臨し、伝統的な指導力を維持している。例えば、元中央銀行総裁は14代 Emir of Kano, Muhammadu Sanusi II となった。非常に社会的に高い地位である。

伝統的な指導者は歴史的に部族の長として存在し、イスラム教がこの地方に入ってくると、宗教と結びつき、宗教の側にも部族長の側にもメリットがあった。

イスラムによる植民の制度に組み込まれたわけである。次の植民勢力としての、英国は伝統的指導者を利用することにより、効果的に分離と支配の制度を確立した。

伝統的な指導者達もその身分を確保でき、植民地行政の一部となった。

現在、ナイジェリアは民主主義の下に能力主義により指導者が選ばれている。

古い制度は宗主国によって支持され、存在したものである。これらの制度は廃止されるべきである。

(この記事には、伝統的指導者達の社会的、経済的、政治的な影響力についての説明はないが、ナイジェリア社会の理解の一助となる。)

25. 「マリ：Ibrahim Boubacar Keita 現大統領決選投票で優位に」

“Au Mali, Ibrahim Boubacar Keita en position de force pour le second tour”

Le Monde、8月3日 By Morgane de Cam (Bamako Correspondence)

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2018/08/03/au-mali-torpeur-et-deception-apres-les-resultats-de-l-election-presidentielle_5338820_3212.html

7月29日の大統領選挙の結果が8月2日夜発表された。現職の Ibrahim Boubacar Keita (IBK) が41%の得票で、17.8%の Soumaila Cisse (Soumi) との間で13日に決選投票が行われる。18人の候補者が選挙結果を受け入れられないと憲法裁判所に訴えたが、却下されている。

EUは、投票はおおむね順調としつつも、治安を理由に投票が行われなかった中部と北部の767か所の投票所のリストの公表を求めているが、未回答のままである。

投票率43%は前回(2013年)より6%低い、過去の平均(35%)を上回っている。

26. 「南アフリカ：2018年の成長予測の下方修正」

“Reserve Bank slashes 2018 growth forecast ”

Sunita Menon、Business Day、7月19日

<https://www.businesslive.co.za/bd/economy/2018-07-19-reserve-bank-keeps-rates-on-hold-but-slashes-2018-gdp-growth-forecast/>

同国準備銀行は2018年の成長予想を、1.7%から1.2%に引き下げた。2019年には

1.9%、2020年には2.0%を予想している。これは大統領の今年の成長目標3.0%を下回り、また財務省の予想よりも低い。主な理由はトランプ大統領の中国と他の国への関税の増加による世界経済の縮小と石油価格の上昇である。

国内的には、土地の所有権の議論と新しい the Mining Charter に関わる政策の不透明性が原因と指摘される。

27. 「南アフリカ：農地改革と補償なしの土地収用の問題点」

“SPECIAL REPORT: The truth about land ownership in South Africa”

Wandile Sihlobo and Tinashe Kapuya、Business Day、7月23日

<https://www.businesslive.co.za/rdm/politics/2018-07-23-special-report-the-truth-about-land-ownership-in-south-africa/>

ラマポーサ大統領は、土地の無償収用による土地制度の改革を就任時に表明し、与党ANCも雇用と投資の増加に繋がるものとして賛成しているが、土地改革が進んでいないという印象がある。政府のいろいろなプログラムの下で、買い上げられ、配分されているが、未だ政府の所有の農地は全部で150億ヘクタールに達している。

1994年以来、白人所有の農地から移された土地は、174億ヘクタールで、これは南アフリカの自由保有の土地の21%である。

土地の無償収用にはいくつかの問題がある。第一に土地価格の10%が土地であり、90%が土地の改良、付属設備等の値段である。第二に農地の多くは債務の担保として銀行の名義となっている。無償収用を実行すれば、少なくとも1兆6000億ランドの銀行の負担となる。第三に土地の無償収用は複雑な技術的、法的な問題をはらみ、その解決には相当な年月が必要となろう。ジンバブエの例からも容易でないことが分かる。農業の成長を維持しながらの農地改革は容易な改革ではない。

(この記事は長く詳細に問題を分析している。土地改革は現政権の目玉政策であり、その政策の推移は南ア経済に大きな影響がある。)

28. 「南スーダン：持続的な平和の達成には、程遠い現在の合意」

“Peace in South Sudan? Not without a stronger state and reconciliation

Andrew Edward Tchier、The Conversation、7月11日

<https://theconversation.com/peace-in-south-sudan-not-without-a-stronger-state-and-reconciliation-99528>

南スーダンの人口の半分以上(7.1百万人以上)が食糧不足に苦しんでいる。

そして、百万人が緊急食糧援助を必要としている。6月のハルツーム宣言により、交戦していた元副大統領は、副大統領の職務に戻る。しかし、これは束の間の平和にすぎない。政治的な包容力の欠如、政治的・民族的な不満、制度の欠陥、長期的な緩和努力の欠如等が根本的に解決されない限り、平和は達成されない。

(是非記事全体を読んでいただきたい。)

・「アフリカ人の移住希望者調査」

“African Migration – Who’s Thinking of Going Where?”

Josephine Appiah-Nyamekye and Edem Selormey、Afrobarometer、6月27日

<https://allafrica.com/stories/201807030751.html>

<http://afrobarometer.org/blogs/african-migration-whos-thinking-going-where>

Afrobarometer は、アフリカ人の移住についての調査をアフリカ 35 ヶ国で行っている。現在、ベニン、コートジボワール、ガーナ、ケニア、マラウイ、マリ、ザンビア、ウガンダ、ジンバブエの 9 ヶ国で調査が終了したところでの中間報告である。

教育レベル：9 ヶ国の高校卒以上では、移住を「真剣に考えている」が 25%、であり、初等教育卒業では 20%、学歴なしでは 8%である。（真剣、少し、考えていない、の 3 分類）この傾向はマラウイの高校卒業以上の 40%、ジンバブエの 32%が特に高い。国の貧困レベル、失業レベルが高い国であり、また、医療関連人材、エンジニアの移住希望が特に高い。調査対象全員では、「真剣に考えている」でマラウイの 28%、ジンバブエの 22%、ベニンとガーナの 20%で他の国は 10%をわずかに超えるレベルである。9 ヶ国の平均は 16%、「考えていない」が 69%である。
年齢別（18－35 才）、（36－55 歳）、（56 才以上）で「真剣」を見ると、当然のことながら、9 ヶ国平均では、若年層が 19%、中間層が 12%、56 歳以上が 7%である。国別でみると、マラウイの若年層では 32%、中間層が 26%、56 歳以上でも 15%で、最も高い。2 位はガーナの 26%、14%、8%である。

移住先：「考えていない」グループを除いて、「真剣」と「少し」グループに移住先について質問したところ、37%が特定のアフリカ国、10%がアフリカ諸国を希望、ヨーロッパが 20%、北アメリカが 19%であった。
マラウイでは 71%、ジンバブエでは 67%、ザンビアでは 48%、ベニンも 48%が同地域のアフリカの国を希望している。

移住希望の理由：「考えていない」グループを除いて、「真剣」と「少し」グループに移住希望の理由を質問したところ、「仕事を求めて」が 43%、
「経済的な困難、貧困からの逃避」が 33%、「良いビジネス環境を求めて」が 7%であった。

年齢と教育レベルが高く、若い人たちが移住を真剣に考えていることは、経済状態を考慮すれば、当然と考えられるが、そのような人材を失うのは、アフリカ諸国にとって重大なことと考えられる。

ケニアにおける持続的な地方給水の確立に向けて
—地方都市上下水道改善の今後の課題—

隊次：2016 年度 3 次隊
派遣国：ケニア
派遣先：ナロック上下水道会社
職種：水質検査
氏名：伏見 秀明

はじめに

私は、2016 年度 3 次隊ケニア派遣の青年海外協力隊員（JOCV）伏見秀明と申します。現在、私はケニアの地方都市ナロックにて水道会社に勤務しており、主に同社の運営する浄水場にて水質検査員として活動しています。ケニアは言わずと知れた野生動物大国で、ケニア各地にある国立保護区でのサファリツアーはケニアの重要な観光資源となっています。野生動物の生き活きとした姿が見られるためケニア国内外を問わず観光客に非常に人気の高い観光国で、その中でも特に人気のあるのがマサイ・マラ国立保護区です。

同区はケニアの南に隣接するタンザニアとの国境沿いにあり、時期によってはタンザニアのセレンゲッティ平原との間に繰り広げられる「ヌー」の大移動が見られることで有名です。地図を見るとこの地域には直線の国境が引かれていますが、実際には物理的な障壁物は無く、動物たちは人間の都合で引かれた国境など意に介することなく往来し、自然本来の雄大さと自由さを私達に見せてくれます。

マサイランド・任地ナロックの様子

私の任地ナロックはマサイ・マラ国立保護区の最寄りの地方都市であり、首都のナイロビから西へ 120 km 離れていますが、国内外からの多くの観光客が立ち寄る場所です。

国内の中堅地方都市を結ぶ中継地点としての役割も担っており、交通の要所となっています。また、ナロックは主要民族がマサイ族であることも特徴です。日本人にとってケニア人といえば真っ先にマサイ族がイメージされるのではないのでしょうか？

そうです、ジャンプしながら踊るあの民族です。マサイはケニアを象徴する民族で、ケニアの多くの地名はマサイ語が由来になっています。また、ケニアの国旗には槍と盾のデザインが採用されていますが、これはマサイ族が独立戦争の際に戦いで用いたことに由来しているそうです。しかし、意外なことにマサイ族は実は少数民族なのです。ケニアは 40 以上の民族で構成されていますが、その中でマサイ族の占める割合は約 1% かそれ未満であると言われています。

ナロックは中心街を始めとして急速に発展しつつありますが、マサイの人々の文化は今日もしっかりと残っています。特に人々が身につけている服装や装飾に顕著に見られ、伝統衣装を着て街を歩く人の姿がみられますし、路上のマーケットでは装飾品の他に、ライオンから家畜を守るためのマサイの剣や、放牧用のカウベルなども売られています。

ナロック給水拡張計画

ケニア政府は「ケニア・ビジョン 2030」を掲げ、2030 年までに政府が達成すべき目標を設定しています。内容は経済、医療、教育など多岐に渡っているのですが、飲料水については、国民全員が安全な水へアクセスできることとしています。

そしてこの国民の目標を達成していくにあたり、モデル地域となるためのいくつかの地方都市が給水優先都市として指定されました。私の任地ナロックもその中の一つです。

そしてナロックは給水拡張に向けてさまざまな取り組みがなされるのですが、それまでナロックは人口増加ペースに対して給水が追い付いていない状態でした。市内を南北に河川が縦断しているのですが、水量は充分にあるものの常時茶濁しており、飲料水としては元より洗濯などの生活雑用水としても使用に適していません。

また、市内中心部に浄水場があるのですが、これは 1930 年代の英国植民地時代に建設されたものがいくつかのフェーズを経つつ改修を重ねたもので、直近の改修は 30 年前と、大変古い施設です。補修も十分に施されず老朽化の進行が著しいために、本来要求されるべき機能を十分に発揮できず、必要な生産量も水質も確保できていませんでした。

更に浄水場から接続する配水管路も同様に老朽化が進んでいたために、浄水場で生産した水もかなりの量が配水管中から漏出してしまっていました。配属先のデータによると、生産量に対して 54%が損失しており、言い換えれば生産した水の半分以下の量しか市民に給水できていない状態でした。そんな背景を踏まえつつ、2013 年から JICA 主導による給水拡張計画が実施されました。

この計画には、新規浄水場の建設、旧浄水場の施設改修、および配水管の敷設更新の



新浄水場の様子です

3つの大きな柱がありました。

この中で最も大きな影響を与えたのが、新規浄水場の建設です。

旧浄水場の設計生産量 1,000m³に対して新規浄水場の設計生産量は 4,000 m³であり、旧浄水場と新浄水場の合計生産量が 5 倍になりました。

更にナロック給水拡張計画では配水管も更新されて丈夫になり、生産された水が配水工程で漏水により損失する量が減るため、従来と比べて

市民への給水量が格段に増えることとなりました。

新規浄水場の立ち上がりは・・・？

新規に建設された浄水場は 2016 年に私の配属先であるナロック上下水道会社に取り渡されました。私はその翌年にあたる 2017 年の 2 月から配属先で活動を開始しました。

現場スタッフの多くは浄水場引き渡し当時から在籍しており、運転管理に関して必要な教育をコントラクターから受けていました。その甲斐あり、私が赴任した時点で水質検査スタッフは日常のルーティンについて必要な基本的作業がいくつかできており、全くゼロからの技術移転という訳ではありませんでした。

しかし、いくつかの作業は規定の手順に基づいて行われていたものの、細かいところを見ていくと、検査作業手順について何故その手順を踏むのか理解されていなかったり、繊細さが要求される作業が大雑把になされていたり、あるいは機器の適切なメンテナンスや校正が実施されていなかったりしていました。

料理で例えるならば、お米を研いではいるものの何故研ぐことが必要なのか、それをしなかったらどのような影響があるのかについては知らなかったり、塩を小さじで一杯きっちりと加えたいところを指先の感覚で一つまみ加えているので丁度良い味にならなかったり、量りの針の位置がずれているのに直さなかったり、といった具合でした。

水質検査スタッフのみならず、他の現場のスタッフたちについても同様に見受けられるところがあり、彼らは経験的に操作技術を身に付けるだけでなく、水処理の知識や理論、



手取り足取りでの検査作業指導です。



正確な検査のために、体積計を正しく用いて体積を計量する練習をしています。

計算などといった知識を吸収していくことで技術者として成長していく必要があると強く感じました。新規に建設された浄水場を今後長期に渡って稼働させていくに当たり、まずは必要な作業を正しい知識を持ってきちんとこなせるようにならないと、良好な水道水質を安定して維持できない上に、機器や設備の寿命を縮めてしまい、持続可能な給水に繋がらないからです。

きれいな水＝飲める水??

私が水質検査員の立場として一番改善しないといけないと思ったのは、水質検査結果が浄水場の運営にフィードバックされていないことでした。

浄水場の処理工程は薬品注入がメインとなります。河川からポンプによって浄水場に導入した水に対して薬品を反応させることで、河川中の汚濁成分と清浄成分を分離することができます。

このとき、薬品の量が少なすぎると濁りが残ってしまいますし、多すぎると今度は薬品が水中に残留してしまいやはり飲用に適しません。丁度良い薬品の添加量を把握しておく必要があります。

ここで問題となるのは、取水している河川の水質は一定ではなく常に変化し、それに応じて添加する薬品の注入量を適時調整する必要があるということです。この操作は、水質検査員が河川水あるいは、浄水場の各処理プロセス中にある水を検査し、必要な薬品の調整量を計算することで行うことができます。

検査員の同僚たちは当初、水を検査するものの、それで終わってしまいその後に薬品注入操作まで反映させないか、あるいは計算工程を経ずに直感で適当に薬品注入量を調整するだけでした。

これではとても、水質を管理出来ているとは言えません。特に問題となるのは、薬品過剰になる時です。薬品不足時には処理工程の水中に汚れ成分が目に見えて濁りとして視認できるため、まだ早期に注入量不足に気付くことができます。一方、薬品過剰時は、処理後の水自体は透明できれいな見た目をしていて物理的には清浄に見えます。

しかし、化学的には汚染されている状態で、液性も酸性に寄ってしまうのですが、中和しても薬品は水に溶けて残っている状態です。そして見た目は清浄に見えるため異常に気付かず、対応が後手に回りがちになってしまいます。当初私が過剰添加の危険性について説明しても、水が見た目では透明感もありきれいなのであまり説得力が無く、同僚たちからはあまり意識を向けられず、理解も示されませんでした。

そんな折、顧客から「水が苦い味がする」とクレームが入ることが何度かありました。

その水を精密検査してみると、見た目は清浄に見受けられる透明な水でしたが、浄水場で使用している薬品由来の成分が多量に検出されました。

薬品操作をしていた同僚は、薬品添加後の水の見た目がきれいだったため、きちんと処理できていると思い込んでいたそうですが、顧客へは過剰添加された薬品が溶けて残存したまま給水されていたのです。

これを契機に同僚たちの中で、薬品の適量注入について意識が向けられるようになり、現在の薬品添加量が適正值なのかどうか私に尋ねてくるスタッフも出てくるようになりました。



ポンプで河川から浄水場に送られてきた水です。この段階では濁っていますが、飲料に適するように浄化していきます。



薬品の添加条件を変えた際の影響を再現する実験です。違いは一目瞭然！

そこからさらに、検査員以外のスタッフにも浄水処理における薬品の反応理論を知ってもらうために、浄水場で使用している薬品の組み合わせ次第でどのように処理が変わるか、実際にサンプルを用いて披露して、薬品操作の重要性について共有するようにしました。

ケニアの人たちに何かを説明するときには、無味乾燥な机上の理論よりも、目に見える物や派手で目立つものを用いて注目を集めると上手くいくことが多いため、私の活動場所であるラボはまさにそれにうってつけの場所でした。

最後に

ナロックには未使用の土地が多くあり、居住地や産業の展開と共に今後もより一層移住者が増え、市内の人口が増加していくことが予想されています。

給水拡張計画が実施された今、配属先の今後の課題は、浄水場や給水ネットワークについて、如何にして自分たちの手でその機能を維持し、管理していくかということです。

スタッフの労働マネジメント、若手社員への技術教育、河川高濁度時の処理安定、配管漏水対策、水圧管理、顧客満足度の向上、水道料金適正徴収などなど、これからも立ち向かうべき課題は山積みです。

これらの解決のためには、例えばスタッフ給与体系見直しによるモチベーション向上、技術資料や運営記録の蓄積と社内共有の推進、降雨開始後速やかに河川サンプルを取水できるための浄水場運営での柔軟な体制作り、定期的な配管パトロール強化実施、などといった事が挙げられます。これらはいずれも配属先が今後新たに取り組んでいくべき挑戦です。

これらを一気に実施してするのは非常に困難ですが、施設の機能を維持し将来に渡り人々に安定した給水をもたらすには、一つずつ根気よく解決しながら前進していく必要があります。

私が現在活動の中でスタッフに共有している技術や知識が、それらを達成していくための一助となることを願っています。(了)

インタビュー

ー世界高校生水会議に参加した南アフリカ高校生に聞くー

本年7月24日から28日にかけて、東京において世界高校生水会議”Water is Life”(<https://waterislife2018.jp>)があり、アフリカ協会も協賛して開催されました。

世界各国から24校、43チームが参加、水に関する研究成果を持ち寄って発表を行いました。

同会議に参加した南アフリカの高校生5名 (Julia Murray さん、Lauren Anne Poole さん、Lucy Schlebusch さん、Amanda Gambiza さん、Euan Stokes 君) のチームは、28日の閉会式において、「アフリカ協会賞」の他、「トヨタ賞」と、「WATER IS LIFE 2018 賞 (科学技術部門)」の最優秀賞を受賞しました。



皆さん、日本ようこそ！
前列左から引率された先生、
そして5人の高校生、Lauren、
Euan、Amanda、Julia、Lucy。
後列左から大島理事長、福田月刊
アフリカニュース編集委員長。

当日は暴風雨を伴う台風12号が東京に接近していたため閉会式の予定も繰り上げる必要があり、30分程度に限られた時間となりましたが5名の高校生にお話を聞きました。

----- 皆さんの研究内容がトヨタ賞や部門賞のゴールドメダルを受賞されおめでとうございます。皆さんは天然の生物素材を用いて飲料水から重金属の除去を行う研究を発表された訳ですが、その経緯をお聞かせください。-----

私達の住む町 Grahamstown では近年、水道水の汚染の問題が深刻になっており、水道水は飲料に適さないとされています。水質の汚染はバクテリア、毒性廃棄物、寄生虫、重金属など様々なものによりもたらされています。中でも重金属は色も臭いもないため、人体に及ぼす悪影響は甚大であるにも拘らず見過ごされて来ました。



Lauren Anne Poole さん

私達 (Diocesan 女子高と St. Andrew's 高) は、姉妹校関係にありキャンパスを共有しているため、共同して多くの科学者による研究論文を学習しました。

南アでは旱魃が多く、水資源は限られた貴重なものです。

ですからその有効利用を行うために汚染対策が重要になるのですが、国民一般が未だ貧しい南アでは、高価な設備ではなく誰でもアクセスできる方策が必要と考え、

身近にある天然の生物素材を用いた水質ろ過フィルターの効果を研究しました。

誰もが容易に入手できる素材を用い、簡単に作ることが出来るフィルターについて研究し、その作り方と効果を多くの国民に知らしめたいと考えたのです。

----- 身近にある天然の生物素材として、Ecklonia maxima、Moringa Tree Seeds 等を利用されたようですが、これらの物は日常、目にするものですか？ -----



Euan Stokes 君

Ecklonia maxima は昆布 (Kelp) の一種で、南アの西海岸に豊富にあります。Moringa Tree も国中で見られるもので、その種を粉にしたものは、ロイボス茶と同じように一般に飲まれています。

わたしたちの研究に利用した天然素材は、その他にホテアオイ、コリアンダー、チアシードを乾燥させたものとロイボス茶葉で、全て南ア国内で、簡単に入手できるものです。

----- 皆さんの今回の研究を今後どのように役立てたいとお考えですか。 -----

既にお話ししたように、南アは旱魃が多く水資源が限られた国で、ダムや雨水の貯蔵施設の水を有効利用する必要があります。

今後、人口の増加が見込まれる中で、誰でもアクセスできる方法で汚染された水を浄化する私たちの研究は、その重要性を増すものと思いますので、今後も継続され国内（更にはアフリカ大陸内）に拡大されることを期待しています。

利用するすべての素材は国内に豊富にあり、そのアクセスは容易であり、また浄化用フィルターの作成の際も、特別なラボは必要なく、素材を乾燥させるための「熱」と細かな粉にするための「器具」があれば誰でも、この浄化システムを手に入れることが出来るのですから。



Amanda Gambiza さん

----- 皆さんにとって今回の世界会議は、どのような意味がありますか。 -----

自分たちにとって未知の国の高校生が同じ「水」の問題に取り組んでいることを知り、それぞれの研究内容を学べたことは有意義であった。

世界は広いもので、自分たちは旱魃の多い国からやって来たが、他の国の高校生は洪水の多い国からやって来た、「水」の問題を研究するという共通点はあるながら、その環境が全く異なる点は面白かった。

いずれにしろ、たくさんの異なるアイデアを学び、水問題の多様性を知ることが出来たことは、非常に良い経験であった。この世界高校生会議は自分たちにとってとても有益であり、今後も参加していきたい。

----- 来日は今回が初めてとのことですが、日本に対しどのような印象を持ちましたか。-----



Julia Murray さん

来日前は、日本という未知の国へ来ることに不安を感じたが、ホストファミリーに迎えられ共に生活する中で、日本人と日本文化の素晴らしさを肌で感じる事が出来た。

短い滞在期間ではあったが、交通機関、特に電車の正確な運行、超高層ビルが林立する近代都市の中の日本文化の空間等を通じ、日本人の持つ規律や勤勉さ、伝統を維持しながら社会を発展させている事実を知ることが出来た。これらは、南アではあり得ないことだと感じた。

驚いたことは枚挙に暇がないが、とある寺院でお線香の煙を体にかけて幸運を祈ること、室内に入る際靴を脱ぐこと、風呂に入る際、先ずシャワーで体を洗ってから湯船につかること、トイレでは単にフラッシュで流すだけでなく、音楽が流れ、その他の操作が沢山あること、エスカレーターでは、一列に並び急ぐ人のためにスペースを空けること、等々。



Lucy Schlebusch さん

----- 最後に一言、言っておきたいことはありますか。-----

一言では言い尽くせないが、日本ではすべてが完璧で効率的であると感じた。

日本が如何にして現在の状態を達成したかが重要であり、今日の発展に至るまで、如何にして困難を克服し、リスクを限定できたかを学ぶことが重要であると思う。今後は自分たちの研究を多くの人々とシェアしていきたい。



インタビュー風景

(インタビュアー：福田 米蔵)

7月15日～8月14日

7月14日「第5回アフリカから学ぶ—映画編」

～「リベリアの白い血」原題 “Out of My Hand” 上映会～

7月14日午後、JICA 市ヶ谷地球ひろば セミナー600号室にて「第5回アフリカから学ぶ—映画編」を開催致しました。（参加者40名）今回は初めての取り組みとして第21回ロサンゼルス映画祭にて最高賞を受賞した「リベリアの白い血」を上映致しました。リベリアからニューヨークへと渡った1人のゴム農園で働く男を描いた日本人監督による作品は各地の好評にたがわず、興味深い作品でした。

上映後、「移動するアフリカ人」のテーマでコンゴ民出身のベフフマ氏等を交え活発なトークを行いました。

7月14日「マラウイを語る集い2018」

7月14日、JICA 市ヶ谷地球ひろば2階国際会議場にて、日本マラウイ協会の創立35周年を記念し、同協会主催によりマラウイと所縁のある方々にお集まり頂く集いを開催しました。当協会は後援を行いました。

7月20日「2018年度夏季交流会」

7月20日夕刻より外務精励会 大手町倶楽部で恒例の夏季交流会を実施致しました。（参加者 32名）今年は各地で最高記録を更新するなど暑い夏となりましたが、まだまだ続く夏を乗り切ろうと多数ご参加頂き暑さに負けず歓談願いました。

7月25日「2018年度第7回柳沢駐マラウイ大使を囲む懇談会」

7月25日午後、国際文化会館会議室において柳沢香枝駐マラウイ大使を迎え、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等から出席者計18名）。冒頭柳沢大使より同国の基礎的な概要、内政と主要政党の概要、来年の総選挙を控えた動向、選挙の争点と考えられるものは何か、経済状況（マクロ経済指標、電力開発計画、貿易投資状況、主要投資国、最近の国際観光エキスポ開催、マラウイ投資フォーラム開催、中国の動向、日本との経済（日本マラウイ投資セミナーの開催、マラウイ投資フォーラムへの日本企業の参加、進出している日系企業の実例他）などについて説明があり、次いで出席者から、マラウイ湖のタンザニアとの国境問題の現状、来年開催予定のTICAD7への関心、国土が狭いので水資源への期待が大と思われるところ水不足などがあるのか？魚の養殖は開発されているのか、製造業のポテンシャルの有無、一時日本の一品一村運動に関心を有したと理解するがその後の状況如何、世銀の Doing-Business の順位が上がったと聞くが外国送金の規制や金融引き締めはあるのか？第3回投資フォーラムで鉄道開発を重視する議論はあったか？他の西側諸国の今後の対マラウイ開発援助の動向、日本に対して特に期待するものは何か？ウラン開発の現状などについて質問がありました。

7月28日「第3回世界高校生水会議 Water is Life2018」

7月24日から28日まで渋谷教育学園 渋谷中学高等学校、幕張中学高等学校に世界各地の高校生が集まり水をテーマに5日間に亘り討論する世界会議が開催されました。シンガポール、オランダに続く第3回目で、海外よりは17ヵ国、24校・33チーム・108名の参加で、日本からも5校・10チーム・32名の総勢141名が参加しました。日本の主催は渋谷教育学園で、当協会もトヨタ等他の企業や団体と同じく本会議を支援し、アフリカから唯一参加した南アフリカチームには盾とセイコーホールディングス社のご協力を得た副賞のダイバーズウォッチをアフリカ協会賞として授与致しました。

8月06日「第9回フォーラム “アフリカにおける金融と産業振興”

8月6日午後、国際文化会館 別館2階講堂にて第9回フォーラムを開催致しました（出席者35名）。モデレーターにAfDB アジア代表事務所長横山正氏、パネラーに三菱UFJ 銀行経営企画部情報戦略室長近岡祐一氏及び丸紅経済研究所常峰健司氏をお迎えして、アフリカにおける投資・金融の実態と今後の産業振興における役割等を中心に討議致しました。

今後の予定

8月19日「Tokyo Africa Collection 2018 S/S」

時間：15時から17時予定

場所：浅草橋ヒューリックホール

アフリカにネガティブな印象を持つ日本の若者に、アフリカに興味を持ってもらい将来的にはアフリカと何らかの形で関わるためのきっかけとなることを目指して、ファッションエンターテインメントイベントを開催する。若者に“ポジティブでスタイリッシュなアフリカ”というイメージを与えるため、学生有志団体が多数の学生モデルを起用し実施します。当協会は本開催を後援しています。

8月22日「第4回在京大使との懇談会ーナイジェリア大使」（英語のみ、通訳なし）

時間：14時から16時予定

場所：国際文化会館 4階403・404号室

在京大使をお迎えして各国の政治・経済情勢に対して懇談致します。

第4回目は、駐日ナイジェリア モハンメド・ガナ・イサ大使。

9月04日「機関誌アフリカ冬号編集会議」

時間：14時から16時予定

場所：国際文化会館 4階403号会議室

次回機関誌「アフリカ」冬号の掲載内容の打合せを行う。

9月20日「第4回アフリカ・サロン」

時間：17時から19時予定

場所：外務精励会 大手町倶楽部

第4回目は、東京藝術大学グローバルサポートセンター特任教授の井谷善恵先生をお招きして、アフリカを始め世界の陶磁器について語って頂きます。

9月29日「第5回世界一楽しいアフリカ講座」

時間：13時から16時30分予定

場所：JICA 地球ひろば2階 国際会議場

アフリカに日頃馴染みのない方々にもアフリカの魅力を知って頂く企画。

今回は昨年末に東京中央図書館にて開催された“世界中の国のことをもっと知ろう！第7回アフリカPart2編”にて講演され好評であった、当協会特別研究員の4人の元駐アフリカ大使にご経験を交えてアフリカの魅力を語って頂きます。

アフリカ協会主催 第4回懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で2018年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 若い方々のさまざまなアフリカに関する研究成果を募り優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ
アフリカの経済・社会開発に関する諸研究
3. 応募資格 原則として39歳まで
4. 応募作品 日本語8,000字～12,000字以内（2017年4月以降執筆されたものに限る）
5. 提出要項 Word形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト（写真・図表を含む）
注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載
1,000字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2018年10月31日(水)必着
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1点)： 副賞 賞金 30万円
佳作 (2点)： 副賞 賞金 5万円
(尚、優秀作品は機関誌「アフリカ」2019年春号に掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長（元国連大使）及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2019年1月31日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：info@africasociety.or.jp TEL：03-5408-3462
郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第1白川ビル2階
一般社団法人 アフリカ協会

アフリカ協会主催 第2回高校生懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持っている高校生を支援するために、下記の要領で2018年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 アフリカに関する高校生のさまざまな研究成果を集め優秀な作品を発表することによって、多くの若い方々にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ
『 アフリカと日本の未来 』
3. 応募資格 原則として高校在学中の学生及びグループ等
4. 応募作品 日本語 6,000 字から 8,000 字以内
5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)
注) 応募原稿の表紙に、必ず、タイトル・住所・氏名・年齢・学校名・学年・連絡先(電話番号・メールアドレス)を記載
1,000 字程度のレジメ(論文内容を要約したもの)を併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1 ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2018 年 10 月 31 日(水)必着
7. 応募方法 下記提出先に、メール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1 点): 副賞 賞金 10 万円又は相当物品
佳作 (5 点): 副賞 賞金 2 万円又は相当物品
(尚、優秀作品は、当協会発行の機関誌「アフリカ」2019 年春号に掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長(元国連大使)及び
有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2019 年 1 月 31 日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール: info@africasociety.or.jp TEL: 03-5408-3462
郵送: 〒105-0003 東京都港区西新橋 3-23-6 第1白川ビル2階
一般社団法人 アフリカ協会

服部禮次郎アフリカ基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2018 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金 (2018 年度)

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2018 年度助成総額は 100 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 ヶ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2018 年 9 月 28 日（金）

助成金交付時期：2018 年 12 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp

サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2018 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2018 年度下期）

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2018 年度下期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 ヶ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選定された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2018 年 12 月 28 日（金）

助成金交付時期：2019 年 3 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル

一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp

公益信託アフリカ支援基金 助成申請

「公益信託アフリカ支援基金」は、アフリカ地域での各種の活動を行う団体に対し、助成を行っています。2018 年度の助成申請の受付を開始致しました。多数のご応募をお待ちしています。

◆ 応募要項 ◆

- | | |
|-------------|--|
| 1. 目的 | この基金は、アフリカ地域における人々の生活向上のための支援を行います。 |
| 2. 助成対象事業 | アフリカ地域の社会福祉・保健医療活動等に対し支援します。
なお常勤の職員の人件費、事務所賃借料、その他の団体の経常的運営に要する経費、個人または団体に贈与される寄付金・義援金等は助成の対象となりません。 |
| 3. 助成の金額と期間 | (1) 2018 年度の助成総額は 500 万円程度（助成件数は 2～3 件）
(2) 助成対象事業の実施期間は、原則として 1 年間とします。 |
| 4. 報告の義務 | 助成受給者には、助成対象者の実施期間終了後、2 ヶ月以内に事業の経過及び結果、並びに助成使途報告書を事務局に提出して頂きます。なお事務局は受給者に事業の進捗に関わる中間報告の提出を要請する場合があります。 |
| 5. 選考方法 | 学識経験者からなる運営委員により厳正に審査・選考致します。 |
| 6. 応募方法 | 所定の申請書、及び推薦書に必要事項を記入の上、事務局宛にお送りください。 |
| 7. 応募締切日 | 2018 年 10 月末日（事務局必着） |
| 8. 助成金交付時期 | 2019 年 1 月（予定） |
| 9. 事務局 | 〒103-8670 東京都中央区八重洲 1-2-1
みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業五部 TEL 03 (3274) 9239 |
| 10. 問合せ先 | 〒105-0003 東京都港区新橋 3-23-6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会 TEL 03 (5408) 3462
〒103-8670 東京都中央区八重洲 1-2-1
みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業五部 TEL 03 (3274) 9239 |
| 11. その他注意事項 | ・提出して頂いた申請書等は、返却いたしません。
・選考結果は、申請者全員に書面にて通知いたします。
・本基金は推薦者・申請者の個人情報審査・選考及び助成のために必要な範囲において取り扱うこととし、その範囲を超えて使用することは一切ありません。（受託者 みずほ信託銀行） |